



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月11日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 知樹
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 児島 貞仁 (TEL) 075-693-4609
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	6,274	△1.5	35	—	2	—	123	—
2024年2月期	6,372	0.3	△6	—	△55	—	△120	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	18.50	—	5.7	0.0	0.6
2024年2月期	△18.12	—	△5.6	△0.9	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	5,959	2,205	37.0	331.35
2024年2月期	5,760	2,082	36.1	312.85

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,205百万円 2024年2月期 2,082百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	326	△36	71	554
2024年2月期	△158	△44	△296	193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年2月期の配当予想については、現在未定です。

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	3.6	50	40.3	22	681.1	457	271.2	68.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	6,669,700 株	2024年2月期	6,669,700 株
② 期末自己株式数	2025年2月期	13,738 株	2024年2月期	13,738 株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	6,655,962 株	2024年2月期	6,655,962 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、国内需要は堅調な動きを維持しているものの、金融政策の引き締めに伴う金利上昇や海外情勢の変動など、外部環境のリスクが企業活動や消費行動に影響を落としており、先行き不透明な状況が続いております。

Eコマース市場においては、消費者ニーズの多様化に対応するため、個別化・高付加価値なサービスの提供や、効率的な物流・配送体制の強化が求められており、これらが市場における成長の鍵となっております。

また、インナーウェア市場では、寒暖の激しい気候変動に加え、健康志向やライフスタイルの多様化に伴い、機能性やデザイン性を重視した商品の需要が拡大し、技術革新や素材開発に著しい進化が見られます。

このような環境のなか、当社における国内Eコマース事業では、競合他社との価格競争に追随しつつも、仕入原価上昇分の価格転嫁を慎重に進めることで利益確保に努め、国内モールにおけるアクセス数及び購入件数は前年を下回ったものの、冬季特有の厳しい寒さが見られた当第4四半期に季節性商品の需要が高まったことにより、売上高は前事業年度比98.5%（当第3四半期累計期間より5.4%改善）まで回復することができました。直営の本店サイトにおきましても、既存顧客向けのクーポン施策による販売促進に努め、購入件数は前事業年度比92.6%、売上高は前事業年度比92.0%（当第3四半期累計期間より0.6%改善）と回復傾向が見られました。国内Eコマース事業においては、一部主力商品は日曜祝日の当日出荷が安定稼働するなどの新たな取組みにより、顧客サービスの向上が実現しつつあります。

海外Eコマース販売では、中国以外の東アジア圏内向け展開を強化したことにより、売上高は前事業年度比140.3%と伸長することができました。

商品区分別の販売におきましては、PB（プライベートブランド）商品及びCB（コラボレーションブランド）商品は、継続してSNS等による情報発信やクーポン施策等を強化し、売上規模は前事業年度からほぼ横ばいで推移しておりますが、NB（ナショナルブランド）商品における季節性商品の販売拡大の影響を受け、PBCBの売上高構成比率は28.3%（前事業年度比0.3%減）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は6,274,053千円（前事業年度比1.5%減）、営業利益は35,647千円（前年同期は6,533千円の営業損失）、経常利益は2,816千円（前年同期は55,090千円の経常損失）、当期純利益は123,104千円（前年同期は120,638千円の当期純損失）となりました。

また、当事業年度の業績に対する影響は軽微ながらも、下記3点が当事業年度及び後発事象に係わるトピックスとなります。

① 株式会社歯愛メディカルによる連結子会社化

2024年12月14日に適時開示しております、「株式会社歯愛メディカルによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は2024年12月20日に株式会社歯愛メディカルの連結子会社となっております。

② 旧日本社物件の売却

2025年3月27日に適時開示しております、「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当社はシンジケートローン契約における財務維持要件の不充足（前事業年度の経常損失及び当期純損失の計上）によって生じておりました旧日本社物件の売却義務を、2025年3月31日に履行しております。

③ 資金の借入（借換）

2025年3月27日に適時開示しております、「資金の借入（借換）に関するお知らせ」のとおり、当社は2025年3月31日に、旧日本社物件を売却し、その譲渡収入につきましてはシンジケートローンの一部返済に充当するとともに、残りのシンジケートローンにつきましても、財務体質の強化・健全化の観点から、新たな資金借入をもって全額返済しております。

なお、当社は、ウェブサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、5,959,547千円(前事業年度末は5,760,981千円)となり、198,565千円の増加となりました。

流動資産は1,996,793千円(前事業年度末は1,766,354千円)となり、230,438千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末より361,208千円の増加)、売掛金の増加(前事業年度末より14,916千円の増加)及び商品の減少(前事業年度より139,539千円の減少)によるものであります。

固定資産は3,962,753千円(前事業年度末は3,994,627千円)となり、31,873千円の減少となりました。その主な要因は、建物(純額)の減少(前事業年度より105,392千円減少)、機械及び装置(純額)の減少(前事業年度末より64,446千円減少)及び繰延税金資産の増加(前事業年度より123,312千円増加)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、3,754,093千円(前事業年度末は3,678,632千円)となり、75,460千円の増加となりました。

流動負債は1,934,817千円(前事業年度末は1,714,018千円)となり、220,799千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加(前事業年度末より200,000千円の増加)、未払消費税の増加(前事業年度末より31,476千円の増加)、及び買掛金の減少(前事業年度末より23,494千円の減少)によるものであります。

固定負債は1,819,276千円(前事業年度末は1,964,614千円)となり、145,338千円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローン返済による長期借入金の減少(前事業年度末より128,030千円の減少)及び長期未払金の減少(前事業年度より17,092千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、2,205,453千円(前事業年度末は2,082,348千円)となり、123,104千円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(前事業年度末より123,104千円の増加)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ361,208千円増加し、554,426千円(前事業年度比186.9%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは326,006千円の増加(前事業年度は158,812千円の減少)となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益2,816千円、減価償却費191,458千円を計上したこと、棚卸資産の減少138,538千円、及び売上債権の増加18,656千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36,766千円の減少(前事業年度は44,261千円の減少)となりました。

その主な要因は、本店サイトリニューアルに伴うソフトウェア仮勘定取得による支出34,682千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは71,969千円の増加(前事業年度は296,022千円の減少)となりました。

その主な要因は、短期借入による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出128,030千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内需要はインバウンド効果もあり回復基調が持続する一方で、原材料や輸送のコストアップの影響が継続するほか、金融市場の変動や海外情勢のリスクなど、依然として不透明な要因が存在するため、慎重な経営判断が求められると考えております。

このような環境のもと、当社は引き続き同業他社との差別化を図るため、商品ではPB（プライベートブランド）及びCB（コラボレーションブランド）、販売チャネルにおいては当社独自の販売施策が可能である本店サイトの売上構成比を向上させることで差別化を進めてまいります。また、豊かかつ厳選された品揃えのインナーセレクトショップとしてのブランディングや、物流の利便性及び顧客対応品質を高めることで、顧客満足度のさらなる向上を図ってまいります。

また、当社は当事業年度内（2024年12月20日）に、株式会社歯愛メディカルの連結子会社となりました。同社は歯科医院を中心に各医療機関を顧客に有しておりますが、医療従事者においては当社の顧客層の中心である女性の比率が高いことから、同社の販売網を活用した販路拡大により、新たな顧客獲得や売上拡大を図ってまいります。

通期（2026年2月期）の業績予想としましては売上高6,500百万円、営業利益50百万円、経常利益22百万円を見込んでおります。当期純利益は2025年3月27日に開示し、2025年3月31日に実施した旧本社物件の売却による特別利益の発生により、457百万円を見込んでおります。

当社としましては安定した黒字化体質を再構築し、早期に復配を実現し、持続的な成長及び企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,218	554,426
電子記録債権	-	455
売掛金	282,921	297,837
商品	1,189,315	1,049,776
貯蔵品	20,723	21,723
前渡金	5,136	4,937
前払費用	50,756	41,112
未収入金	23,134	25,122
その他	1,594	1,812
貸倒引当金	△445	△411
流動資産合計	1,766,354	1,996,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,741,075	2,741,075
減価償却累計額	△555,299	△660,692
建物(純額)	2,185,775	2,080,382
構築物	66,013	66,013
減価償却累計額	△30,591	△35,156
構築物(純額)	35,421	30,857
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△351,991	△416,438
機械及び装置(純額)	392,346	327,899
工具、器具及び備品	95,429	93,541
減価償却累計額	△75,458	△78,085
工具、器具及び備品(純額)	19,970	15,456
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	3,925,443	3,746,525
無形固定資産		
商標権	1,120	747
ソフトウェア	18,978	9,427
ソフトウェア仮勘定	41,744	75,742
無形固定資産合計	61,844	85,917
投資その他の資産		
出資金	810	810
差入保証金	5,200	5,141
敷金	810	810
破産更生債権等	1,216	2,602
長期前払費用	408	-
繰延税金資産	-	123,312
貸倒引当金	△1,105	△2,366
投資その他の資産合計	7,340	130,311
固定資産合計	3,994,627	3,962,753
資産合計	5,760,981	5,959,547

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	92,642	109,007
買掛金	190,649	167,155
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	128,030	128,030
前受金	6,050	6,050
前受収益	243	137
未払金	175,215	168,407
未払費用	45,944	49,715
未払法人税等	12,992	12,774
未払消費税等	1,885	33,361
預り金	3,772	3,312
契約負債	23,860	23,980
賞与引当金	27,334	27,665
その他	5,396	5,221
流動負債合計	1,714,018	1,934,817
固定負債		
長期借入金	1,888,446	1,760,416
長期末払金	20,952	3,859
繰延税金負債	215	-
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,964,614	1,819,276
負債合計	3,678,632	3,754,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△302,371	△179,266
利益剰余金合計	△300,871	△177,766
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,082,348	2,205,453
純資産合計	2,082,348	2,205,453
負債純資産合計	5,760,981	5,959,547

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	6,372,684	6,274,053
売上原価		
商品期首棚卸高	1,065,928	1,189,315
当期商品仕入高	4,111,048	3,744,659
合計	5,176,977	4,933,974
商品期末棚卸高	1,189,315	1,049,776
商品売上原価	3,987,661	3,884,198
売上総利益	2,385,023	2,389,855
販売費及び一般管理費	2,391,556	2,354,207
営業利益又は営業損失(△)	△6,533	35,647
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	17	17
債務勘定整理益	255	119
協賛金収入	45	21
為替差益	260	-
受取手数料	540	441
助成金収入	1,365	1,218
受取補償金	2,149	292
資産除去債務取崩益	170	-
賞与引当金戻入額	1,122	2,716
その他	584	877
営業外収益合計	6,514	5,719
営業外費用		
支払利息	21,334	30,562
アレンジメントフィー	31,125	5,000
保育園運営費用	188	-
雑損失	2,421	2,988
営業外費用合計	55,070	38,550
経常利益又は経常損失(△)	△55,090	2,816
特別損失		
特別功労金	19,750	-
固定資産除却損	2,168	0
特別損失合計	21,918	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△77,008	2,816
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	40,389	△123,528
法人税等合計	43,629	△120,288
当期純利益又は当期純損失(△)	△120,638	123,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△181,733	△180,233	△87	2,202,986	2,202,986
当期変動額									
当期純損失(△)					△120,638	△120,638		△120,638	△120,638
当期変動額合計	-	-	-	-	△120,638	△120,638	-	△120,638	△120,638
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△302,371	△300,871	△87	2,082,348	2,082,348

当事業年度(自2024年3月1日 至2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△302,371	△300,871	△87	2,082,348	2,082,348
当期変動額									
当期純利益					123,104	123,104		123,104	123,104
当期変動額合計	-	-	-	-	123,104	123,104	-	123,104	123,104
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△179,266	△177,766	△87	2,205,453	2,205,453

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△77,008	2,816
減価償却費	206,760	191,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△212	1,226
受取利息及び受取配当金	△21	△32
支払利息	21,334	30,562
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,968	△18,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114,515	138,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,442	△6,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,546	330
固定資産除却損	2,168	0
未払金の増減額 (△は減少)	11,715	△6,654
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△17,092
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,629	119
その他	△17,972	40,687
小計	△121,336	356,372
利息及び配当金の受取額	21	32
利息の支払額	△34,068	△27,158
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,240	△3,240
その他	△188	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,812	326,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,777	△2,084
無形固定資産の取得による支出	△44,444	△34,682
その他	3,960	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,261	△36,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000,000	200,000
長期借入れによる収入	2,112,500	-
長期借入金の返済による支出	△1,408,522	△128,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,022	71,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499,096	361,208
現金及び現金同等物の期首残高	692,314	193,218
現金及び現金同等物の期末残高	193,218	554,426

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
1株当たり純資産額	312円85銭	1株当たり純資産額	331円35銭
1株当たり当期純損失	△18円12銭	1株当たり当期純利益	18円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△120,638	123,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△120,638	123,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,655,962	6,655,962
普通株式増加数 (株)	—	—

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年3月27日の取締役会において、以下のとおり固定資産(土地及び建物)を譲渡することについて決議し、2025年3月31日に譲渡いたしました。

①譲渡の理由

当社は株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計5行によるシンジケートローン契約を締結しており、一定の財務維持要件が付されております。前事業年度において、当該財務維持要件に抵触したため旧本社の譲渡を決定し、その譲渡収入につきましては当該借入金の一部返済に充当いたします。

②譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益(予定)	現況
土地 2,790.75㎡ 建物(延床面積) 4,534.80㎡ 京都市伏見区竹田向代町506番地・507番地	約6.7億円	賃貸用不動産

※取得価格、譲渡価額については譲渡先より開示の承諾を得ていないため開示を控えさせていただきますが、譲渡価額は市場価格を反映した適正な価格となっております。また、譲渡益につきましては、譲渡価額から取得価格及び譲渡に係る費用等の見積り額を控除した概算額となっております。

③譲渡先の概要

譲渡先については、現在建物賃貸借契約を締結しているシーシーエス株式会社様に譲渡いたします。なお、譲渡先と当社との間に資本関係、人的関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

④譲渡の日程

契約締結日	2025年3月31日
物件引渡日	2025年3月31日

(多額な資金の借入)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入(借換)について決議し、2025年3月31日に実行いたしました。

1. 資金の借入の理由

2025年3月27日「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて、シンジケートローンに係る財務維持要件への抵触から旧本社を譲渡し、その譲渡収入につきましては借入金の一部返済に充当する旨の公表をいたしました。残る借入金(シンジケートローン)につきましても、財務体質の強化・健全化の観点から返済のうえ新たに借り換えるものであります。

2. 借入の概要

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行	
(2) 借入区分	特殊当座借越	証書貸付
(3) 借入金額	10億円	6.81億円
(4) 借入金利	変動金利	
(5) 借入実行日	2025年3月31日	
(6) 借入期間	1年間	10年間
(7) 返済方法	期日一括返済	約定返済
(8) 担保又は保証	当社本社建物及び土地	